

令和3年度 事業報告書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

令和3年度 事業報告

I. 中小企業支援事業

東大阪市内中小企業者等への支援事業を通じ、産業振興及び東大阪市の発展に寄与します。

1. クリエイターズプラザ事業

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け(4月25日～6月20日まで)施設の貸館業務を臨時休止しました。その後、2回目の緊急事態宣言の発令時は、(8月2日～9月30日まで)閉館とせず利用者にキャンセル料を免除する対応にしました。また、消毒用アルコールの設置や体温測定器の貸出、密集を避けるため、収容人数(定員)の50パーセント以内とする等の利用者の感染防止にも努めました。

また8月～10月の3ヶ月間、家主側による技術交流室の改修工事が入り、研修室しか貸出ができない状態となったこともあり、令和3年度も利用率が大幅に減少する結果となりました。

一方で東大阪市より令和4年2月～5月末まで、新型コロナワクチン接種会場として技術交流室を利用したいとの求めがあり、家主側である中小機構様と調整し貸出しました。

・クリエイターズプラザ各室利用状況

令和3年度

		利 用 施 設				
		交流室A	交流室B	研修室A	研修室B	研修室C
開館日数	実働日数	69	70	110	121	127
260	利用率	22.40%	22.73%	35.71%	39.29%	41.23%

技術交流室のみ開館日数は182日(改修工事のため)

令和2年度

		利 用 施 設				
		交流室A	交流室B	研修室A	研修室B	研修室C
開館日数	実働日数	43	35	107	77	101
257	利用率	14.19%	11.55%	35.55%	25.41%	33.33%

令和元年度

		利 用 施 設				
		交流室A	交流室B	研修室A	研修室B	研修室C
開館日数	実働日数	93	90	129	148	197
308	利用率	30.19%	29.22%	41.75%	47.90%	63.75%

2. モノづくりワンストップ推進事業

機構事務局内にモノづくりワンストップ相談窓口を開設し、販路コーディネーター1名と技術コーディネーター3名、企業支援コーディネーター3名(内ブランド担当1名)が、市内製造業を中心とした中小企業の皆様に、施策情報(機構・市・府・国)紹介、また技術相談や販路開拓相談、医工連携モノづくりマッチング等、ワンストップでものづくり企業の皆様の抱える様々な課題・相談等に応じるなどのサポートを実施しました。

- (1)各コーディネーターがコロナ禍の影響を受ける市内企業に訪問等を行い、市・府・国の施策を紹介するとともに、企業の抱える課題・ニーズの掘り起こしを行い、適切なサポートを実施するとともに、必要に応じては他の支援機関を紹介するなどの支援サービスを実施しました。
- (2)来庁者や電話、Eメール、技術交流プラザ等からの製造や加工ができる企業を求めると問い合わせに対し、発注案件に対応できる市内企業の紹介やフォローを行いました。
- (3)コロナ禍における新規販路開拓や販路拡大(越境ECサイトへの出店)のサポートを行いました。
- (4)市外取引先からの製品発注の呼び込みとマッチングを実施しました。
- (5)CO2削減に向けての取組み案件の情報提供と大企業とのマッチングの機会を創出するため支援を行いました。
- (6)市内企業のニーズに応じた情報の提供や公的な支援策の紹介等を行いました。

<相談内訳>

a. 相談の方法

来訪	受電	メール	プラザ	訪問	掛電	その他	計
182件	300件	1,355件	147件	89件	346件	121件	2,540件

b. 相談目的・内容

販路		技術		広報	その他
国内	海外	相談	斡旋紹介		
1,305件	67件	126件	461件	58件	523件

c. 処理

情報提供	支援・斡旋	会社紹介	情報取得	その他	成約	金額(千円)	オンライン相談
682件	514件	661件	163件	520件	6件	36,650	37件

※上記は年間延べ件数

d. 海外進出・販路開拓に向けた市内企業への相談・情報提供等の実施。

・海外進出・販路開拓相談件数

海外進出支援	2社
海外販路開拓支援(越境 EC) (ジャパンストリート事業)	40社

※ジェトロ等との連携による海外展開支援

e. その他

- ・東大阪市と伊藤忠商事(株)との業務提携への支援
- ・メールマガジン配信新規登録企業数 8社
- ・ゆとりーと共済、東大阪ブランド、ビジネスセミナーの紹介

3. ビジネスセミナー実施事業

令和3年度も令和2年度に引き続きコロナ禍の社会情勢により、感染予防の観点からリアル型セミナーの開催が困難になり、ほとんどのセミナーはYouTubeを利用した動画セミナーで開催しました。

<ビジネスセミナー 内容一覧表>

No	開催日	日時	開催場所	タイトル	講師	参加者数	(視聴回数)	
1	令和3年6月1日～令和4年5月31日まで視聴可能		YouTube動画	「感動を与える商品開発」	竹網 章浩 氏	33	79	令和4年度も 視聴継続中
2	令和3年6月1日～令和4年5月31日まで視聴可能		YouTube動画	「営業の基礎知識と商談会の進め方」	葉田 勉 氏	35	51	
3	令和3年2月1日～令和4年3月31日まで視聴可能		YouTube動画	「職場の活性化に繋がるマナーセミナー」	仙波 智志江 氏	80	192	
4	令和3年2月1日～令和4年3月31日まで視聴可能		YouTube動画	「労働生産性アップの仕組みを理解しよう！」	石橋 研一 氏	52	88	
5	令和3年2月1日～令和4年3月31日まで視聴可能		YouTube動画	「創業に必要な3つの視点」	吉田 喜彦 氏	27	41	
6	令和3年8月1日～令和4年7月31日まで視聴可能		YouTube動画	「成果を上げる業務改善」	窪津 正充 氏	29	43	令和4年度も 視聴継続中
7	令和3年8月1日～令和4年7月31日まで視聴可能		YouTube動画	「成功する事業再構築」	吉田 喜彦 氏	21	80	
8	令和3年10月1日～令和4年9月30日まで視聴可能		YouTube動画	「展示会を10倍活用する方法」	森 文彦 氏	18	23	
9	令和3年10月1日～令和4年9月30日まで視聴可能		YouTube動画	「リーダーのための共感マネジメントとは？」	中田 仁之 氏	16	34	
10	令和3年10月1日～令和4年9月30日まで視聴可能		YouTube動画	「マーケティングの基本」	佐々木 千博 氏	15	7	
11	令和3年11月1日～令和4年10月30日まで視聴可能		YouTube動画	「営業・採用活動をオンライン化するWeb活用と集客施策」	松尾 健治 氏	10	10	
12	令和3年11月1日～令和4年10月30日まで視聴可能		YouTube動画	「中小企業のAI活用のススメ」	大萱 芳久 氏	13	28	
13	令和3年11月1日～令和4年10月31日まで視聴可能		YouTube動画	「誰も教えてくれない銀行取引入門」	橋本 祐樹 氏	11	14	
14	令和3年12月1日～令和4年11月30日まで視聴可能		YouTube動画	「経営に生かすISO」	椎木 茂久 氏	10	18	
15	令和4年1月1日～令和4年12月31日まで視聴可能		YouTube動画	「事業承継でトラブルにならないために」	中村 真二 氏	5	9	
16	令和4年2月1日～令和5年1月31日まで視聴可能		YouTube動画	「後継者として事業承継のために何をすべきか」	小野 知己 氏	5	12	
17	令和4年2月1日～令和5年1月31日まで視聴可能		YouTube動画	「強靱な組織づくり」	柴田 将芳 氏	4	9	
18	7月2日(金)	15:00～16:30	オンライン	IoTリーンスタート！Webセミナー 「ワザを次代に！ガラスの匠とロボットの匠」	田邊 香 氏 他	46		共催
19	7月27日(火)	14:00～17:00	技術交流室と オンライン	MOBIO産学連携オフィス連続企画 テーマ別大学・高専 合同研究シーズ発表会 『情報処理・AI編』	本田 澄 氏 他	41		共催
20	8月24日(火)	15:00～16:50	オンライン	事業再構築補助金 事業計画策定セミナー	平野 栄二 氏 他	10		
21	9月14日(火)	14:00～17:40	技術交流室と オンライン	MOBIO産学連携オフィス連続企画 テーマ別大学・高専 合同研究シーズ発表会 『環境・SDGs編』	村山 憲弘 氏 他	89		共催
22	11月9日(火)	14:00～18:00	技術交流室と オンライン	MOBIO産学連携オフィス連続企画 テーマ別大学・高専 合同研究シーズ発表会 『医療・ヘルスケア編』	安達 剛 氏 他	79		共催
23	11月25日(木)	14:00～16:10	技術交流室と オンライン	大阪府IoT推進Lab×MOBIO特別セミナー DXの先にある中小企業の新たな姿	坂村 健 氏	176		共催
24	1月22日(土)	10:00～12:00	南館3階 研修室BC	創業の成功事例とお金の授業 1日目「成功事例」	吉田 喜彦	11		
25	1月29日(土)	10:00～12:00	南館3階 研修室BC	創業の成功事例とお金の授業 2日目「お金の授業」	吉田 喜彦	8		
26	2月27日(日)	13:00～16:00	東大阪市立市民多目的センター	「東大阪モノづくり体験塾」第5回フォーラムのご案内	藤綱 伸晴 氏	54		共催
27	3月14日(月)	16:00～18:00	南館3階 研修室BC	「ものづくり人材育成セミナー」 ～公的機関を活用し、ものづくり人材を育成しよう！～	各支援機関	33		共催
					合計	931		

4. 東大阪市立産業技術支援センター事業(指定管理施設受託事業)

令和3年度は、コロナ禍による2度の緊急事態宣言並びにまん延防止等重点措置の影響を受け、機器利用の利用者は昨年度より約12%減少しました。自主事業として実施しているモノづくり大学(セミナー事業)は中止、少年少女発明クラブも6ヶ月間活動を停止しました。

このような状況において、少人数で実施する機器利用技術講習会ならびにWEB形式で実施する技術セミナー&機器利用技術講習会を積極的に開催しました。

なお、利用者の感染対策としては、消毒用アルコールの設置、利用施設の使用後の消毒に努めるとともに、緊急事態宣言中には、機器利用・貸室利の新規受付を停止、利用再開後も利用人数を制限するなどの対応を取りました。

(1) 技術相談・指導事業

- ①センター技術相談員 企業の製品開発・研究開発などについて技術相談・指導
令和3年度 1,531件 (令和2年度 1,785件)
- ②モノづくり試作工房 SEED <無料利用>
令和3年度 17件 (令和2年度 10件)

(2) 測定機器等の利用 令和3年度 2,401件 (令和2年度 2,739件)

(3) センター情報発信業務

- ①市政だより掲載 … 随時
- ②ホームページ掲載 … 随時
- ③技術交流プラザ(インターネット)… 随時

(4) 人材育成事業・技術支援事業

事業名	事業内容	研修内容	開催数・参加人数
技術者育成事業	機器利用技術講習会 (実践型機器利用技術講習会を含む)	CNC三次元測定機	47回 106名
		表面粗さ・輪郭形状測定機	
		精密万能試験機	
		デジタルマイクロスコープ	
		X線回折装置と蛍光X線分析	
		顕微フーリエ変換赤外分光分析装置(FT-IR)	
		硬さ試験機(ビッカース硬さ試験等)	
		金属顕微鏡とその試料調整装置	
		エネルギー分散型X線分析装置	
	電子線三次元粗さ解析装置		
技術セミナー&機器利用技術講習会	「観ることから始める試験分析第1回・倒立型金属顕微鏡」 「同第2回・電子線三次元粗さ解析装置・エネルギー分散型X線分析装置」 「精密万能試験機」	3回 計 43名	
ものづくり大学 (自主事業)	(感染症拡大防止のため中止)	0回 計 0名	

事業名	事業内容	研修内容	開催数・参加人数
人的支援 事業	東大阪市 少年少女発明クラブ	アイデア工作、 絵画製作(未来の科学の夢絵画点 出展)	毎月 第2、4土曜日 開催 延べ 204名
	8/7 夏休み親子 ものづくり体験教室	「公開教室」 緊急事態宣言を受け中止。	1回(一般) 親子 0組 0名
	東大阪市 モノづくり開発研究会	基盤技術強化・新技術開発のための研究会 7月～3月(9ヶ月) ・機械材料・初級コース(5名) ・金属・中堅人材育成コース(5名) ・オープン講座(一般参加を含む 31名)	2コース・毎月1回開催 計 10名

5. 成長産業参入支援事業

平成28年度より医工連携プロジェクト創出事業を進めるにあたり、「東大阪市医工連携研究会」を発足しました。本研究会を中心に、市内企業の高い技術力やネットワークを活かした医療機器や関連周辺器具の開発などに取り組み、東大阪市内モノづくり企業の健康・医療・介護分野への参入促進、事業拡大を図ります。

(1) 実施内容

① 医療機器ビジネス参入のための人材育成プログラム

地方独立行政法人大阪産業技術研究所、(当時)大阪府立大学及び東大阪市と連携開催を行いました。

医療従事者、医療機器メーカー、専門コーディネーターなど、医療機器産業・医工連携の最前線で活躍されているキーパーソンを講師にお招きし、医療機器ビジネスの最新動向から、参入のカタチ、法規制、知財、保険収載、医療費の仕組み、参入事例、情報発信のノウハウまで、新規参入にあたり必要な知識を基礎から応用まで体系的に学ぶプログラムとなっています。

本プログラムは、医療分野への新規参入や事業拡大に向け、必要な人的ネットワークを構築し、業界のことを十分に理解した上で、医療機器分野への新規参入を新たなビジネスチャンスとして検討できるような視点と能力を身につけることを目指すものです。

<開催期間> 2021年5月～2021年11月 全10回プログラム

○参加者 15社

② 勉強会の開催

医療機器産業への参入のヒント、医療機器企業(顧客)に響く営業手法、企業連携・ネットワークを活かした医療機器ビジネスでの戦い方について現役の医療機器メーカーの担当者を招き勉強会を実施しました。

a. 「地域産業×企業連携」による医療機器ビジネス確立の秘訣

<講師> 鈴木 啓太 氏 (SESSA 中小企業医療機器開発ネットワーク代表幹事
株式会社ナノ・グレインズ 医療事業本部 本部長)

○開催日時 2022年2月24日(木) 16:00～17:30

○参加者 会場参加13名 オンライン10名

b. 「医療機器企業の開発者がモノづくり企業を見るポイント、期待すること」

<講師> 小林 武治 氏

(大研医器株式会社 技術本部 開発部 薬事学術情報課 課長)

○開催日時 2022年3月22日(火) 15:30～16:40

○参加者 会場参加14名 オンライン5名

「MedtecJapan におけるブース対応のブラッシュアップ」16:50～18:00

<講師>小林 武治 氏 石井医工連携アドバイザー

○参加者 甲子化学工業株式会社、ワイエイシイエレックス株式会社、
共栄ダイカスト株式会社、株式会社光洋、亜木津工業株式会社

③コロナ禍における医療機器企業への露出

首都圏への市内企業の露出については従前、Medtec Japan への出展で実施してきましたが、首都圏以外の地域へも市内企業の露出を図るため、東北と中京圏のオンライン展示会に出展しました。

また、コロナ禍においてもモノづくりのまち東大阪の露出を図るため、日本医療機器協会広報紙に広告を掲出しました。

a. メディカルクリエーションふくしま2021WEB

<WEB 展示期間>2021年9月1日～2022年2月28日

○会期 2021年10月28日(木)～29日(金)

○主催者 メディカルクリエーションふくしま実行委員会

○事務局 一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構

・こちらから働きかけを行った企業 30社

b. メディカルメッセ オンライン

<WEB 展示期間>2022年3月10日～2022年3月31日

○会期 2022年3月10日(木)～11日(金)

○主催 愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所、中部医療機器工業協会、
中部先端医療開発円環コンソーシアム、メディカル・デバイス産業振
興協議会

○事務局 名古屋商工会議所 産業振興部 モノづくり・イノベーションユニット
(運営:新日本印刷株式会社 カスタマーサクセス)

・名刺情報獲得件数 20件

・資料ダウンロード数 17件

c. 日本医療機器協会広報への広告掲出

日本医療機器協会広報(2022. 1-3 No.264)

<広報紙送付先>日本医療機器協会会員企業330社及び官公庁並びに医療
機器業界関係団体等へ約200部

d. 医療機器の製造・設計に関する国内最大級の展示会

『Medtec Japan』に関する取組

・Medtec Japan2021

<会期> 2021年4月 14日(水)～16日(金)

○会場 東京ビッグサイト 西4ホール

○出展企業 4社

甲子化学工業株式会社・株式会社光洋・株式会社サンクレスト・
JOHNAN 株式会社

・Medtec Japan2022

共同出展企業により実行委員会を立ち上げ、出展に向け準備を進めました。

<会期> 2022年4月20日(水)～22日(金)

○会場 東京ビッグサイト 東2・3ホール

○出展企業 5社

甲子化学工業株式会社・株式会社光洋・亜木津工業株式会社・
共栄ダイカスト株式会社・ワイエイシイエレックス株式会社

e. 東大阪市医工連携研究会への登録状況(令和4年3月末現在)

市内モノづくり企業 60社

6.モノづくり支援助成事業

東大阪市の産業振興に資する事業等に対し助成を行うことで、その事業等を支援し、また促進するため、6つの助成事業を行います。

(1)高付加価値化促進事業

① 研究開発事業／産学連携事業

東大阪市内企業の高い製品づくりや技術研究を促進するための研究開発事業を助成しました。

●助成件数 3件(研究開発事業2件／産学連携事業 1件)

助成金額 2,000,000円

・第1次募集

<申請受付期間>令和3年4月15日(木)～令和3年5月12日(水)

○申請件数 2件(内、研究開発事業1件／産学連携事業1件)

<第1回審査会>令和3年5月27日(木)開催

○採択件数 2件※(内、1件は申請取下げ／産学連携事業1件)

【研究・開発テーマ】

a. 共和鋼業株式会社(交付金額:1,000,000円(産学連携事業))

伸線からスタートした東大阪市の地場産業一線形金属加工を象徴する資材である「ひし形金網」を東大阪市の名産プロダクトとして全国に発信する。機能性資材として形状や用途が長年固定されてきたひし形金網を、次世代に向けた付加価値商材として再開発しました。

b. A社⇒※破産による事業中止に伴い申請取下げ。

・第2次募集

<申請受付期間>令和3年7月1日(木)～令和3年7月30日(金)

○申請件数 2件(研究開発事業)

<第2回審査会>令和3年8月19日(木)開催

○採択件数 2件(研究開発事業)

【研究・開発テーマ】

c. 株式会社マゼックス(交付金額:500,000円(研究開発事業))

林業用ドローンの2オペレーション機構に自動飛行機能を追加する。

d. MFC株式会社(交付金額:500,000円(研究開発事業))

高付加価値化新製品として、培った技術を活用して、ペットと飼い主が快適に共生できるように、そしてペットが寿命を迎えるまでしっかりと責任を持って飼い続けられるように、健康・元気になるペット服を企画・製造。

・第3次募集

<申請受付期間> 令和3年9月15日(水)～令和3年10月4日(月)

○申請件数 1件(研究開発事業)

<第3回審査会> 令和3年10月15日(金)開催

○採択件数 0件

②経営力向上事業

東大阪市内企業2社以上が共同で行うテーマに沿った調査研究や経営課題解決に向けた事業を助成しました。

●助成件数 6件 助成金額 798,000円

(2)創業促進インキュベートルーム支援事業

クリエイション・コア東大阪のインキュベートルームに入居する企業等の家賃の一部を3年間限度に助成しました。また、コミュニケーションスペースを入居企業の交流の場として借り上げて提供しました。

●助成件数 14社 …既入居企業11社 11室(内1社途中部屋変更)
新規入居企業3社 4室(内1社2室利用)

助成金額 5,657,000円

コミュニケーションスペース賃料と電気代 1,848,880円

(3)クリエイション・コア常設展示場出展支援事業

クリエイション・コア東大阪の常設展示場に出展する東大阪市内企業等に対し出展料の一部を2年間限度に助成しました。

●助成件数 5社(5ブース)(内 既出展企業4社/新規出展企業1社)

助成金額 234,000円

(4)産業財産権活用支援事業

出願審査請求に直接必要となる経費の一部を助成し、大阪市内製造業の新技术・新製品に関する特許権の「保護」及び「権利化」を促進させるため、4月から募集をかけウエ

ウェブサイトやメルマガ、ポスター掲示等で広報に努めたが今年度は申請が無かった。

●助成件数 0件 助成金額 0円

(5) 展示会等出展支援事業

東大阪市内製造業の競争力がある製品や技術の販路開拓を支援するため、出展した展示会等の出展小間料の一部を助成した。令和3年度はコロナ禍の状況も踏まえオンライン展示会の出展も見越し、オンライン・オンサイト両方の展示会出展を対象としたが、オンライン展示会のみに出展する企業はおらず申請は無かった。

また、オンサイトの展示会でもコロナ禍の影響で開催が中止となり、交付が1件取下げとなっている。

<申請受付期間> 令和3年4月15日(木)～令和3年5月31日(月)

●助成件数 11件 助成金額 882,000円

(6) 医工連携プロジェクト創出事業

東大阪市内製造業の技術力を活かした医療・健康・介護分野への参入を促進するため、医療・健康・介護分野における研究開発事業の必要経費の一部を助成した。

●助成件数 4件 助成金額 2,744,000円

・第1次募集

<申請受付期間> 令和3年4月15日(木)～令和3年5月12日(水)

○提案件数 3件

<第1回審査会> 令和3年5月27日(木)開催

○採択件数 3件

【研究・開発テーマ】

a. 株式会社ブレッシング(交付金額:500,000円)

「化学物質過敏症」患者の臭気による症状軽減の為の製品開発

b. 株式会社サンラベル(交付金額:1,500,000円)

国民病である腰痛を解消し、「日常のウェルネスに貢献するストレッチボード」の開発

c. 田尻薄片製作所(交付金額:484,000円)

腎臓や尿路に障害を持つ患者が使用する尿管ステントの周辺に結石が付着し、治療の妨げになっている。当製作所の技術を使って結石が付着したステントを顕微鏡観察できる薄片の作製を目指す。

・第2次募集

<申請受付期間> 令和3年7月1日(木)～令和3年7月30日(金)

○提案件数 2件

<第2回審査会> 令和3年8月19日(木)開催

○採択件数 2件※(内、1件は辞退)

【研究・開発テーマ】

d. サニー産業株式会社(交付金額:260,000円)

点滴液が無くなる前に知らせてくれる、点滴センサの製品化に向けたプロダクトデザイン開発。

e. B社⇒※採択後、申請前に辞退。

7. 東大阪ブランド推進機構

東大阪ブランド製品を有する法人及び個人等が連携して最終製品製造業の集積を全国にアピールし、都市イメージの向上を図り、多角的なCI運動を展開する東大阪ブランド推進機構の事務局機能を当機構が担当するもの。

(1) 新規認定製品増事業

東大阪ブランド認定製品の新規数を増やしていくために、新たに募集用チラシを作成し、新規募集(6月・11月)に先駆けてウェブサイトおよび SNS 等で告知、東大阪商工月報6月号中面広告およびメルマガ、ウェブサイトバナー掲載にて募集告知を行った。

<前期募集期間> 令和3年6月1日(火)～6月30日(水)

- 申請件数 10社15製品
- 審査会 令和3年9月2日(木)、6日(月)、9日(木)開催
- 認定件数 8社10製品

<後期募集期間> 令和3年11月1日(月)～11月30日(火)

- 申請件数 3社3製品
- 審査会 令和4年1月19日(水)開催
- 認定件数 3社3製品
- 認定件数 11社13製品(4月1日現在、79社138製品)

(2) 製品 PR 事業

① 東大阪ブランド冊子制作

東大阪ブランド認定製品や東大阪ブランド推進機構の活動を広くアピールするための冊子(平成30年度作成)に、会員企業の連絡先を追記し、新たに48P・2500部を増刷した。

② 東大阪市役所 1 階展示ブースの改善

認定製品の魅力や性能の情報をより詳しく届けるため、展示ケース内に小型モニターを設置すること、トロフィのサンプルや認定式の様子などを紹介すること、新規認定製品など新たな展示レイアウトを考案し、それに伴う必要展示品の手配、購入した。モニター設置のための工事やレイアウトは次年度に持ち越しとなった。

(現在、完了済み)

③ 東大阪ブランドウェブサイト構築(機能追加)

認定製品の魅力や性能の情報をより詳しく閲覧者へ届けるため東大阪ブランド推

進機構ウェブサイトの製品紹介ページに You tube 動画を掲載できるように機能を追加した。

④編集ソフト(illustrator/Photoshop)サブスクリプション契約

ウェブページや広報など制作物をより最適に編集するため編集ソフトをバージョンアップし、サブスクリプション契約を結んだ。

(3) 認知拡大事業(話題づくり)

①SNSを活用した情報発信およびキャンペーンの実施

東大阪ブランド推進機構のこれまでの活動や会員企業の CI 運動や時事情報に関連した話題性のある内容をピックアップし、SNS 等で情報発信することであらゆる層への接点をひろげていった。

さらに、令和3年度前期・後期に新規認定された製品の中からプレゼントキャンペーンに向けていそうな製品をピックアップし、企業の協力を得た上でプレゼントキャンペーンを実施。キャンペーン等を通して twitter フォロワー数を増やし、ファン層を獲得。ブランドの認知拡大につなげた。

<キャンペーン実施期間> 令和4年3月7日(月)～3月20日(日)

○プレゼント製品 6社6製品23名様分

○フォロワー獲得数 360フォロワー

(フォローが応募条件のためフォロワー数=応募数)

(実施前:1,044フォロワー → 実施後:1,404フォロワー)

②研究会活動の実施

東大阪ブランド事業の取り組みを紹介するパネル・冊子、ウェブページを作成。KENTEN(建築材料・住宅総合展 2021)において、ブース内で展示、配布し、活動や東大阪ブランドのPRを行った。今回3回目となる出展を終え、今後の活動について改めて見直しを行い、建築分野への活動は継続しつつも、参加企業の幅を広げるため、ひとつのジャンルに絞らず多角的な活動へと変化していくこととなった。

<展示会出展期間> 令和3年8月26日、27日 2日間 開催

③地域・市民向けイベントでの物販

花園中央公園で開催された『花園ラグビーの日』制定記念イベントで東大阪ブランド認定製品の魅力PRし、販売促進につなげるため、物販参加者を募り会員11社で製品販売ブース(HIGASHIOSAKA BRAND POP-UP store)を出店した。

<イベント出店期間> 令和3年10月2日(土)

Ⅱ. 「ゆとりーと共済」事業（中小企業勤労者総合福祉推進事業）

令和3年度は昨年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置期間においては窓口業務及び営業活動の停止を余儀なくされました。また、これに伴い観劇や飲食関連イベントの中止により、サービスメニューの一部に変更が生じました。

こうした中でもHPの改修や新しいチラシ・ポスターの作成を行い、会員サービスの利便性向上や広報の拡充を図りました。

また令和2年度は555,776円の赤字を計上したため、食品やギフト券の補助割合の再検討や、年末に会員へ配布する記念品の変更を行う等、事業全体の支出の見直しを行いました。

(1) 主な活動経過

長く続くコロナ禍における共済事業を模索すべく、大阪府下の他市サービスセンターへ事業視察を企画し、意見交換や情報共有を行いました。

- 7月 3日 全福センター業務運営研修会(リモート)
- 9月10日 実務担当者研修(リモート)
- 10月 2日 ラグビーの日記念イベント 出展
- 11月10日 (公財)八尾市中小企業勤労者福祉サービスセンター
事業視察 及び 合同実務者会議実施の相談
- 11月12日 全国ブロック会議(リモート)
- 11月19日 (公財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター
事業視察 及び 合同実務者会議実施の相談
- 11月30日 (公財)堺市産業振興センター 勤労者福祉サービス課
事業視察 及び 合同実務者会議実施の相談
- 12月 9日 全福センター業務運営研修会(リモート)

(2) 主な事務局活動

- ・サービスメニューの拡大(極楽湯・喜多の湯・鶴見緑地湯元水春(スポット))
- ・サービスメニューの休止(延羽の湯・湯快リゾート金券・志摩ベイサイドテラス)
- ・特約店拡大(令和3年度実績 8件)
- ・新型コロナウイルスの諸対応
- ・ホームページの活用拡大
(チケット抽選結果掲載・専用申込書掲載・バナーによるサービス案内)

(3) 主な実施事業

新型コロナウイルス感染拡大の為、すべてのイベント自粛または中止を余儀なくされました。また、一部温浴施設の提携解除により、代替となる新規施設の開拓に取り組み、3施設との提携を開始しました。

(4) 広報活動

- ・ゆとりーとNEWS毎月発行（各月発行12回）
- ・ゆとりーと共済 ボールペン発行（年1回）
- ・ゆとりーと共済 申請用紙綴り発行（年1回）
- ・大阪商工月報への掲載（4回）
- ・東大阪市 市政だより掲載（1回）
- ・10/2 ラグビーの日 記念イベント 出展
- ・共済チラシ・ポスターの作成及び配架依頼
- ・ホームページでの情報発信と事業掲載・新型コロナ対応の情報発信
- ・会員カードを利用した特約店サービスの販促拡充（専用ステッカー作成）

(5) 会員数の推移

	事業所数	会員数
令和2年3月末	511社	4,795人
令和3年3月末	504社	4,671人

(6) 給付事業

給付事由	令和3年度		令和2年度	
	給付金額	件数	給付金額	件数
結婚祝金	1,020,000	34	1,290,000	48
出産祝金	790,000	79	870,000	87
還暦・古希祝金	810,000	81	640,000	64
入学祝金	3,710,000	371	3,900,000	390
結婚記念祝金	650,000	65	660,000	66
永年在会祝金	6,170,000	1,033	3,420,000	619
勤労青少年奨学金	0	0	0	0

傷病保険金	1,590,000	84	1,165,000	68	
重度障害保険金	0	0	0	0	
住宅災害保険金	0	0	0	0	
死亡保険金	2,140,000	143	2,330,000	148	
退会餞別金	5年以上10年未満	180,000	36	315,000	63
	10年以上	1,110,000	111	990,000	99
	昭和61年5月 ～平成3年4月	40,000	2	80,000	4
	昭和56年5月 ～昭和61年4月	250,000	5	0	0
	昭和51年5月 ～昭和56年4月	100,000	1	200,000	2
	昭和50年4月 ～昭和51年4月	0	0	0	0
合 計	18,560,000	2,045	15,860,000	1,658	

(7)生活安定事業

〈商品券〉

(単位：円)

商品券	販売数	補助額
全国百貨店共通商品券	300セット	300,000
こども商品券	76セット	22,800
JCBギフトカード	243セット	121,500
図書カードNEXT	113枚	40,903
QUOカード	100枚	47,000
ユニクロギフトカード	430枚	373,000
吉野家プリカ	25枚	11,250
ジェフグルメカード	264セット	85,800
ハーゲンダッツギフト券	135セット	162,000
補助額小計		1,164,253

※ 前年度対比(概算)

補助額小計〈商品券〉2,116,845円 増加率 ▲45.0%

令和2年度よりコロナ禍に伴い商品券関係を拡充しましたが、支出の見直しを行う中で商品券の補助割合について改定を行い大幅な補助額減となりました。

〈チケット〉

常時取扱いチケット		枚数	補助額
延羽の湯 入浴券		1,596枚	391,020
延羽の湯 入浴券×薬石汗蒸房券 各4枚セット		32セット	67,456
風の湯 入浴券		757枚	136,260
おゆば 入浴券		412枚	65,920
湯快リゾート あったかギフト券(金券)		122枚	24,400
あべのアポロシネマ	通年	590枚	274,500
コスパ 施設利用券		3枚	なし
ボウリング ヒット (2ゲーム+貸靴セット券)		28枚	4,200
関西サイクルスポーツセンター	通年	71	48,800
	夏期	7枚	1,000
東大阪アリーナプール	通年	7枚	350
	夏期	67枚	6,215
海遊館 (令和3年度取扱いなし)		0枚	0
ニフレル		58枚	22,000
ひらかたパーク	通年	119	88,440
	夏期	31枚	7,560
	冬期	23枚	4,000
司馬遼太郎記念館		5枚	500
ナガシマスパーランド		36枚	10,800
東京ディズニーリゾート コーポレートプログラム利用券		85枚	0
		補助額小計	1,153,421

スポット扱いチケット		枚数	補助額
京都水族館		73枚	31,800
木下大サーカス		95枚	23,650
プロ野球選手名鑑		4冊	600
大阪ダックツアー		8名	15,200
秋の京都散策パスポート		14冊	18,340
冬の日帰り温泉プラン		71名	63,900
食品あっせん	8回	433個	1,536,928
ホテルバイキング	補助券 7回	875枚	509,800
		補助額小計	2,200,218

※前年度対比(概算)

補助額小計 〈チケット〉

◎常時扱い 979,021円 増加率 17.8%

◎スポット 2,257,126円 増加率▲ 2.6%

コロナ禍の中でも外出が増えたことに伴い、常時扱いチケットは増加しました。

公演・野球チケット		枚数	補助額
新歌舞伎座	7公演	42枚	26,800
梅田芸術劇場	10公演	52枚	167,300
八尾プリズム (改修工事のため令和3年度取扱いなし)	0公演	0枚	0
大阪松竹座	8公演	39枚	31,800
宝塚大劇場	2公演	29枚	49,285
劇団四季	4公演	60枚	179,650
よしもと	4回	94枚	38,300
キョードー	21公演	185枚	252,105
その他	2公演	6枚	5,400
		補助額小計	750,640

生活安定事業補助額 総合計	5,268,532
---------------	-----------

※前年度対比(概算)

補助額小計〈チケット〉

◎公演等 207,405円 増加率 361.9%

社会経済活動の段階的緩和により公演中止が減少し、近場での外出の増加に伴い、昨年度と比較すると大幅増となりました。

(8) 余暇活動事業

〈旅行宿泊補助〉

(単位：円)

指定旅行社を利用した宿泊補助	50	150,000
下北山村「宿舎やすらぎ・ロジックすのき」	0	0
(一財)大阪労働協会契約施設宿泊補助	会員 26泊	39,000
	家族 22泊	22,000
夏休み宿泊補助	332泊	996,000
まわりゃんせ利用補助	3名	6,930
バスツアー	0回	0
	補助額小計	1,213,930

※前年度対比(概算)

補助額小計〈旅行宿泊補助〉 1,859,490円 増加率 ▲34.7%

社会経済活動の段階的緩和がされる中であっても、宿泊・旅行の分野では回復に至っていません。

〈公共施設利用補助〉

ユトリート東大阪	1人	18,360
	補助額小計	18,360

余暇活動事業補助額 総合計	1,232,290
---------------	-----------

(9)健康管理事業

会員の健康の維持・増進を図るため、人間ドック等の助成、家庭常備薬斡旋及びスポーツクラブの割引斡旋。

《健康管理助成金事業》

区 分		令和3年度		令和2年度	
		助成額	件数	助成額	件数
一般健康診断	本人負担額 20,000円以上	1,660,000	166	1,570,000	157
	生活習慣病 予防健診	本人負担額 20,000円未満	590,000	118	475,000
人間ドック (35歳以上)	本人負担額 10,000円未満	387,000	129	393,000	131
	本人負担額 5,000円未満	25,000	25	22,000	22
(35歳未満)		56,000	56	52,000	52
遠隔検診		0	0	0	0
合 計		2,718,000	494	2,512,000	457

《家庭常備薬斡旋》

業者	NEWS封入月	申込人数	利用金額
大日商事㈱	令和3年7月	41人	107,260円
〃	令和4年1月	30人	136,900円

《スポーツクラブ割引斡旋》

コナミスポーツクラブ	7枚
------------	----

Ⅲ. 労働福祉増進事業

(1) 市立勤労市民センター(ユトリート東大阪)管理運営受託事業

東大阪市立勤労市民センター(ユトリート東大阪)は、勤労者福祉事業の柔軟で効果的な展開を行い、勤労者の福祉と教養・文化の向上をはかり、市民に広く利用してもらうことを事業目的としています。

当機構は同施設の指定管理事業者として貸館事業を運営しています。施設の利用度を高めるために利用される市民へのサービス向上と使いやすい施設づくりのため、下記の4項目の取り組みを念頭に運営しております。

- ・ 職員の接遇マナーの向上
- ・ サービスの改善と向上
- ・ 施設の改善など
- ・ 利用促進のための宣伝・普及

令和3年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応のため、貸館業務は 4月25日～6月20日まで休館とし、6月21日からは、各室の利用人数を50%以下とし、館運営を再開しました。また、10月1日からは、一部利用緩和により、声を発する利用のみ定員の50%以下で、その他は各室の定員での利用を可能とし、10月21日からは、飲食を伴う利用も、定員の50%以下での利用なら可いたしました。

結果、令和3年度の年間利用率は、22.1%(令和2年度の20.0%)となりました。また、休館中を利用し、1～3階壁紙の補修、和室の障子、会議室カーペット張替え等を職員自ら実施しました。

令和3年度東大阪市立勤労市民センター利用状況

月	開館日数	利用率		利用者数			使用料
		室利用数	利用率	総数	市外	館主催行事	収納金額
4月	21	113	19.9%	1239	55	59	221,400
5月	0	0	0.00%	0	0	0	0
6月	8	37	17.1%	297	5	0	175,720
7月	27	171	23.5%	1,619	97	79	259,850
8月	26	102	14.5%	236	100	50	260,050
9月	26	131	18.7%	1,755	50	70	360,064
10月	25	170	25.2%	1,634	77	70	412,280
11月	24	182	28.1%	2,191	45	66	373,500
12月	23	202	32.5%	2,523	264	50	372,800
1月	24	128	19.8%	1,301	123	50	343,770
2月	24	114	17.6%	1,250	55	50	226,780
3月	26	164	23.4%	1,888	79	50	414,890
合計	254	1514	22.1%	15,942	950	590	3,421,194

(2) 余暇活動事業

勤労者をはじめ市民の文化、教養・趣味などの充実をはかり、勤労者の余暇の活用とゆとりが感じられる生活の実現のために、東大阪市立勤労市民センター(ユトリート東大阪)を中心に、各種講座やイベントなどを通じて、本財団の目的の一つである勤労者の福祉を増進し、今日の勤労者・市民の多様なニーズに応えられるように事業の目的や内容を見直し、改革しながら実施しています。

令和3年度は、コロナ禍の影響で、ゆとりーと寄席は、10回開催することができましたが、ふれあい祭り囲碁・将棋コーナーの出展は、ふれあい祭り自体が中止となりました。また、ゆとりー人秋祭りも、実施を見合わせました。

労働相談については、相談件数の低迷を受け、広報に努めました。

① ゆとりーと寄席

上方伝統芸能の落語を、東大阪市地域の定寄席として市民に親しんでもらい、また東大阪の地域の文化として多くの市民が参加できるよう引き続き取り組みました。

ゆとりーと寄席は、平成7年1月に始まり、平成11年度までは「ゆとりーと寄席後援会」の主催で開催し、平成12年度より本財団の主催事業として運営、実施しております。

令和3年度につきましては、緊急事態宣言により5月、6月は中止としましたが、それ以外の月は開催いたしました。また、10月2日の花園ラグビーの日制定記念イベントでのPR、市内各施設・労働団体への寄席チラシの配布、12月からは千社札キャンペーンを行い、ゆとりと寄席の集客増に努めました。

○定例寄席 計10回

・毎月第2金曜日 午後6時30分 笑福亭風喬ほか落語3席

○出演者と参加者の寄席交流会

・夏(7月)の寄席交流会 …未実施

<入場者数の推移>

	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度
入場者数	228人	260人	264人	407人

※令和3年度の実施状況、出演者と演目は〈別紙1〉のとおり。

②ふれあい祭り囲碁・将棋コーナー

東大阪市民ふれあい祭りには、毎年 囲碁・将棋コーナーで出店しておりましたが、新型コロナウイルスの影響により、ふれあい祭り自体が中止となりました。

③ゆとり一人秋まつり

ゆとり一人秋まつりは、例年10月に実施してきましたが、新型コロナウイルスの影響により、実行委員会を開催の上、検討を行った結果、今年度も実施を見合わせました。

(3)労働相談事業

本市は、東の大田区、西の東大阪と称されるように、中小企業が多く立地している全国的にも有数の街であり、低い経済成長と長引くデフレによる停滞など、厳しい状況におかれている中小企業・零細企業も多く、そこで働く勤労者の雇用労働条件も厳しい環境にさらされていると言えます。

そのような中、東大阪市民立勤労市民センター行っている「労働相談」は、東大阪市民労働雇用政策室が行う「労働相談」と並立し、さまざまな悩み、問題を抱える勤労者に対し、実施しているものです。

勤労市民センターの労働相談窓口の認知向上を図るため、東大阪市や機構のホームページ、「東大阪市政だより」での案内、勤労市民センターの内外への大型ポスターの掲示、パンフレットの刷新と公共施設の情報コーナーへの配架を依頼するなど広報に努めました。

【労働相談の開設日・時間】

<開設日>火・水・金曜日 ※土・日・祝も事前予約により実施しています。

<時 間>午前9時～午後5時

※令和3年度の実施状況、相談件数と内容は別紙2のとおり。

(4) 情報提供事業

東大阪市での勤労者福祉の状況や、市関係資料、各種調査結果などの情報、余暇活動、福利厚生などの取り組み、ゆとりーと共済、市の事業、行事などの紹介を行っています。

- ① 玄関の利用案内板に各種講座・教室の案内チラシの掲示、また情報コーナーに共済、ユトリート東大阪の案内パンフレット等を配置して、利用者へ情報提供をはかっています。
- ② 図書閲覧コーナーは、新型コロナウイルスの感染予防のため、閲覧を中止しています。

令和3年度 ゆとりーと寄席 出演者と演目

回数	開演日	出 演 者				参加者数
		演 目				
315	4月9日	笑福亭 鶴太	笑福亭 純瓶	森乃 石松	笑福亭 純瓶	21
		開口一番	野ざらし	桜の宮	近日息子	
316	5月14日	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応のために 開 催 中 止				—
317	6月11日	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応のために 開 催 中 止				—
318	7月9日	笑福亭 呂好	桂 福矢	右喬・風喬他	笑福亭 松喬	34
		へっつい盗人	笠碁	追善大喜利	鴻池の犬	
319	8月6日	笑福亭 鶴太	露の端	笑福亭 学光	笑福亭 学光	18
		餅屋問答	片棒	東京飛脚	皿屋敷	
320	9月10日	笑福亭 鶴太	笑福亭 生寿	笑福亭 風喬	笑福亭 生寿	39
		猫の茶碗	秋刀魚芝居	天王寺詣り	仔猫	
321	10月8日	笑福亭 鶴太	笑福亭 風喬	笑福亭 喬若	林家 染雀	50
		十徳	花色木綿	七度狐	淀五郎	
322	11月12日	笑福亭 鶴太	桂 白鹿	笑福亭右喬	笑福亭 伯枝	48
		道具屋	木の枕	胴斬り	ざこ八	
323	12月10日	笑福亭 鶴太	林家 染八	笑福亭 風喬	笑福亭 鶴笑	44
		秘伝書	ふぐ鍋	ハンカチ	立体西遊記	
324	1月14日	桂小梅	笑福亭 風喬	露の眞	笑福亭岐代松	36
		鉄道勇介	借金取り撃退法	蛸芝居	紙入れ	
325	2月11日		笑福亭 風喬	笑福亭 喬介	桂 坊枝	54
			二人ぐせ	佐々木裁き	不動坊	
326	3月11日	笑福亭 呂翔	笑福亭 風喬	笑福亭 由瓶	桂 文華	63
		時うどん	千早ふる	癩の合薬	井戸の茶瓶	

令和3年度 労働相談の状況

令和3年度相談件数と内容は下記の通りで、相談件数は32件(昨年38件)となりました。

相談内容で最近特に目立つのは、少し込み入った内容であることが多いです。すなわち、少しブラック企業に近いところでありながら、その雇用が止められてしまうと生活が成り立たなくなってしまうため、強気に出られないというジレンマに陥るなど、大変難しい問題も含んでいるものもあります。本来の労働相談でいうと、白黒をつけなければならない問題のほすが、白黒をつけることによって、相談者の生活が脅かしかねないデリケートなところもあります。こういった一筋縄ではいかない問題が増えてきています。

また、一般的には世間で言われているハラスメント(パワハラ、セクハラ、モラハラ)関係の相談とコロナ禍での問題も寄せられています。

コロナの関係から、売り上げや利益が激減しての企業を取り巻く環境の悪化は理解できるものの、そのしわ寄せがパートや非正規社員に及んでいる実態が垣間見られます。

ハラスメントは、企業のコンプライアンスにも関わる問題です。この4月からは、中小企業に対してもパワハラ防止法(改正労働施策総合推進法)が適用されます。各企業では努力義務として、職場のいやがらせやいじめを防止するパワーハラスメント対策を実施する必要があります。

厳しい雇用情勢を背景に、当労働相談としては、ハローワークや労働基準監督署などへの対応など、具体的な解決に向けたアドバイスを行いました。

令和3年度 相談件数と内容

月	相談 件数	相 談 者			相 談 内 容										
		事業主	常用 雇用	パート その他	解雇 関係	賃金	退職金	休暇	倒産 閉鎖	雇用 保険	労災 関係	社会 保険	組合 活動	労働 契約	その他
4	3		2	1											3
5	2		2								1			1	
6	5		4	1	2									1	2
7	5	3	2		3										2
8	2	2												1	1
9	3	2		1											3
10	2			2		1		1							
11	2		1	1										1	1
12	3		1	2			1							1	1
1	1			1		1									
2	3		1	2	1						1				
3	1			1								1			
計	32	7	13	12	6	2	1	1			2	1		5	13

※ 相談件数合計の数字は、相談者の人数としました。

<過去の相談件数>

平成26年度 29件	平成29年度 67件	令和2年度 38件
平成27年度 57件	平成30年度 34件	
平成28年度 61件	令和元年度 20件	

IV. 債権回収事業

1. 融資あっせん事業

(1) 令和4年3月末求償権残高状況 (単位:円)

項 目	件 数	金 額
前期末求償権残高	29	32,424,569
代位弁済額(元利)	0	0
求償権回収額	△ 2	△ 2,127,670
償却求償権	△ 1	△ 1,866,671
当期末求償権残高	26	28,430,228

2. 貸付金事業

(1) 令和3年3月末貸付金残高状況 (単位:円)

項 目	件 数	金 額
緊急小口特別融資	0	0
合 計	0	0

(2) 令和3年度中貸付金回収状況 (単位:円)

項 目	件 数	金 額
緊急小口特別融資	0	0
合 計	0	0

(3) 令和3年度中貸付金償却状況 (単位:円)

項 目	件 数	金 額
償却貸付金	0	0
償却未収利息	0	0
合 計	0	0

(4) 令和4年3月末貸付金残高状況 (単位:円)

項 目	件 数	金 額
緊急小口特別融資	0	0
合 計	0	0

令和3年度に開催した評議員会

年月日	評議員会	事 項
令和3年 6月16日	定時評議員会	<p>開催場所 クリエイション・コア東大阪南館3階 クリエイターズプラザ</p> <p>出席評議員：7名 欠席評議員：3名 出席監事：2名 代表理事：1名 常務理事：1名</p> <p>< 報告事項 > 報告第1号 理事会開催状況報告の件</p> <p>< 決議事項 > 議案第1号 令和2年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 事業報告の件 議案第2号 令和2年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 決算及び監査報告の件 議案第3号 評議員選任の件 議案第4号 理事選任の件</p>
令和3年 6月30日 (決議日)	臨時評議員会 (決議省略)	<p>開催場所 書面による決議 評議員10名へ提案書・同意書を送付</p> <p>< 提案事項 > 議案第5号 評議員会長選任の件</p>

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構 評議員 名簿

令和4年3月31日

職名	氏名
評議員(会長)	濱谷和也
評議員	市川保一
評議員	伊藤恵津子
評議員	上西知
評議員	定延英一
評議員	嶋田善一
評議員	水馬弘策
評議員	田中敬二
評議員	八木章
評議員	米山隆夫

令和3年度に開催した理事会

年月日	理事会	事 項
令和3年 5月28日 (決議日)	令和3年度 第1回 (決議省略)	<p>開催場所 書面による決議 理事9名・監事2名へ議案書・同意書・確認書を送付</p> <p>< 提案事項 ></p> <p>報告第1号 代表理事、業務執行理事の職務執行状況報告の件</p> <p>議案第1号 令和2年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 決算及び監査報告の件</p> <p>議案第2号 令和2年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 決算及び監査報告の件</p> <p>議案第3号 定時評議員会開催の件</p> <p>議案第4号 次期評議員候補者の評議員会への推薦の件</p> <p>議案第5号 次期理事候補者の評議員会への推薦の件</p>
令和3年 6月17日	令和3年度 第2回	<p>開催場所 クリエイション・コア東大阪南館3階 クリエイターズプラザ 出席理事9名 出席監事1名 欠席監事1名</p> <p>< 決議事項 ></p> <p>議案第6号 理事長選任の件</p> <p>議案第7号 業務執行理事選任の件</p> <p>議案第8号 評議員会の決議省略開催の件</p>

<p>令和3年 12月16日</p>	<p>令和3年度 第3回</p>	<p>開催場所 クリエイション・コア東大阪南館3階 クリエイターズプラザ 出席理事8名 欠席理事1名 出席監事2名</p> <p>< 報告事項 > 報告第2号 嘱託就業規程の改正の件 その他</p>
<p>令和4年 3月29日</p>	<p>令和3年度 第4回</p>	<p>開催場所 クリエイション・コア東大阪南館3階 クリエイターズプラザ 出席理事8名 欠席理事1名 出席監事1名 欠席監事1名</p> <p>< 報告事項 > 報告第3号 代表理事、業務執行理事の職務執行状況報告の件 報告第4号 役員辞任報告の件</p> <p>< 決議事項 > 議案第9号 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 規程の一部改正の件 議案第10号 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 規程の制定の件 議案第11号 求償権償却の件 議案第12号 令和4年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 事業計画の件 議案第13号 令和4年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 収支予算の件 議案第14号 令和4年度 公益財団法人東大阪市産業創造勤労者支援機構 資金調達及び設備投資の見込みの件 その他</p>

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構 役員名簿

令和4年3月31日

職名	氏名
理事長	嶋田 亘
副理事長	高畑 和正
専務理事	栗橋 秀樹
常務理事	河内 俊之
理事	尾上 雄右
理事	高橋 由紀子
理事	平本 善憲
理事	山野 忠
理事	横田 孝久
監事	吉城 鐵也
監事	雪松 弘

附属明細書の作成について

上記の事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定されている附属明細書により、その内容を補足すべき重要な事項はありませんので附属明細書は作成していません。

令和3年度 決算報告書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	191,401,759	175,456,973	15,944,786
現 金	21,000	21,000	0
普 通 預 金	145,094,044	129,149,258	15,944,786
定 期 預 金	46,286,715	46,286,715	0
求 償 権	28,430,228	32,424,569	△ 3,994,341
未 収 入 金	1,514,170	1,358,553	155,617
商 品 ・ 商 品 券	457,529	1,745,846	△ 1,288,317
貸 付 金	0	0	0
館 使 用 料 還 付 金 前 渡 金	0	1,150	△ 1,150
前 払 金	249,559	105,199	144,360
貸 倒 引 当 金	0	0	0
流動資産合計	222,053,245	211,092,290	10,960,955
2. 固定資産			0
(1) 基本財産			0
基 本 財 産 引 当 預 金	110,000,000	60,000,000	50,000,000
投 資 有 価 証 券	84,000,000	134,000,000	△ 50,000,000
基本財産合計	194,000,000	194,000,000	0
(2) 特定資産			0
退 職 給 付 引 当 資 産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			0
建 物 附 属 設 備	4	4	0
車 両 運 搬 具	1	1	0
什 器 備 品	170,285	257,698	△ 87,413
電 話 加 入 権	74,000	74,000	0
出 資 金	50,000	50,000	0
敷 金 保 証 金	17,144	17,144	0
預 託 金	9,880	9,880	0
その他固定資産合計	321,314	408,727	△ 87,413
固定資産合計	194,321,314	194,408,727	△ 87,413
資産合計	416,374,559	405,501,017	10,873,542

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	40,450,898	24,108,233	16,342,665
前 受 金	94,240	144,925	△ 50,685
預 り 金	1,522,801	1,686,659	△ 163,858
館 使 用 料 還 付 金 預 り 金	0	1,150	△ 1,150
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
未 払 消 費 税	2,240,100	1,998,000	242,100
損 失 補 償 補 填 金	28,576,228	32,580,569	△ 4,004,341
賞 与 引 当 金	1,675,000	1,982,900	△ 307,900
流動負債合計	74,629,267	62,572,436	12,056,831
2. 固定負債			0
退 職 給 付 引 当 金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	74,629,267	62,572,436	12,056,831
Ⅲ 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
指定正味財産合計	194,000,000	194,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(194,000,000)	(194,000,000)	0
2. 一般正味財産	147,745,292	148,928,581	△ 1,183,289
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	341,745,292	342,928,581	△ 1,183,289
負債及び正味財産合計	416,374,559	405,501,017	10,873,542

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	63,110	58,990	4,120
基本財産受取利息	63,110	58,990	4,120
特定資産運用益	0	0	0
特定資産利息	0	0	0
受取ゆとりーと共済	34,284,600	33,874,800	409,800
ゆとりーと共済会費	34,284,600	33,874,800	409,800
事業収益	4,948,959	3,151,713	1,797,246
受取損害金	309,397	96,536	212,861
受取施設使用料	3,872,990	2,125,970	1,747,020
受取備品使用料	603,460	703,890	△ 100,430
受取机・椅子等設置料	148,995	214,005	△ 65,010
受取コピー機使用料	830	80	750
受取自販機手数料	13,287	11,232	2,055
受取受講料	0	0	0
セミナー等受取受講料	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	0	0	0
受取受託金	89,406,000	85,700,760	3,705,240
産業技術支援センター受取受託金	54,593,000	53,691,000	902,000
勤労市民センター管理運営受託金	34,813,000	32,009,760	2,803,240
受取補助金	176,354,976	218,427,482	△ 42,072,506
ビジネスセミナー受取補助金	1,260,588	1,293,450	△ 32,862
支援機構運営受取補助金	125,767,971	134,854,000	△ 9,086,029
モノづくりワンストップ推進受取補助金	19,382,084	20,696,291	△ 1,314,207
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	14,099,000	14,351,000	△ 252,000
大阪労働協会受取補助金	1,232,000	1,161,000	71,000
モノづくり支援受取補助金	11,521,880	15,227,469	△ 3,705,589
医工連携事業化研究会運営補助金	347,453	956,272	△ 608,819
医工連携事業化促進受取補助金	2,744,000	29,888,000	△ 27,144,000
IoT人材育成事業受取補助金	0	0	0
受取負担金	711,014	688,134	22,880
受取負担金	711,014	688,134	22,880
受取電気料	11,052,729	12,596,644	△ 1,543,915
受取電気料	11,052,729	12,596,644	△ 1,543,915
再共済給付金収益	4,462,257	3,925,199	537,058
受取再共済給付金	4,462,257	3,925,199	537,058
雑収益	2,233,226	5,332,877	3,099,651
受取利息・配当金	7,150	8,491	△ 1,341
雑収益	2,226,076	5,324,386	△ 3,098,310
貸倒引当金戻入益	0	1,000	△ 1,000
貸倒引当金戻入益	0	1,000	△ 1,000
賞与引当金戻入益	307,900	87,600	△ 220,300
賞与引当金戻入益	307,900	87,600	220,300
経常収益計	323,824,771	363,845,199	40,020,428

科 目				当年度	前年度	増 減
(2) 經常費用						
事	業	費		312,205,344	352,244,754	△ 40,039,410
役 員 報 酬				3,556,240	3,545,952	10,288
給 与 負 担 金				0	0	0
給 料 手 当				79,719,893	82,281,535	△ 2,561,642
報 酬				17,972,460	19,165,680	△ 1,193,220
退 職 給 付 費 用				336,000	322,000	14,000
法 定 福 利 費				13,371,130	13,539,607	△ 168,477
福 利 厚 生 費				443,889	485,211	△ 41,322
支 払 手 数 料				1,137,991	1,294,350	△ 156,359
会 議 費				0	0	0
旅 費 交 通 費				94,860	155,310	△ 60,450
通 信 運 搬 費				3,136,486	3,803,450	△ 666,964
減 価 償 却 費				87,412	210,330	△ 122,918
広 告 宣 伝 費				393,700	393,700	0
消 耗 什 器 備 品 費				259,306	357,822	△ 98,516
消 耗 品 費				2,111,406	2,568,533	△ 457,127
修 繕 費				5,535,751	2,156,871	3,378,880
印 刷 製 本 費				4,246,575	6,423,294	△ 2,176,719
燃 料 費				39,417	29,939	9,478
光 熱 水 料 費				25,695,063	25,573,579	121,484
賃 借 料 費				4,762,919	5,781,821	△ 1,018,902
支 払 家 賃 料				62,164,274	68,056,754	△ 5,892,480
保 險 料				559,181	610,659	△ 51,478
諸 謝 金				1,449,220	2,046,598	△ 597,378
租 税 公 課				4,232,244	3,900,268	331,976
諸 会 費				98,000	0	98,000
図 書 新 聞 費				400,386	451,608	△ 51,222
支 払 給 付 金				18,500,000	15,795,000	2,705,000
支 払 負 担 金				1,955,990	1,986,250	△ 30,260
支 払 再 共 済 負 担 金				5,136,120	5,215,860	△ 79,740
助 成 費 用				12,315,000	43,165,000	△ 30,850,000
補 助 費 用				9,285,432	9,722,567	△ 437,135
委 託 費				25,553,759	25,594,947	△ 41,188
清 掃 費				6,270,059	6,270,059	0
雜 費				12,381	0	12,381
賞 与 引 当 金 繰 入				1,372,800	1,340,200	32,600
貸 倒 引 当 金 繰 入				0	0	0
管 理 費				12,732,715	12,792,135	△ 59,420
役 員 報 酬				1,854,060	1,680,488	173,572
給 料 手 当				6,574,083	6,569,640	4,443
給 料 負 担 金				0	0	0
退 職 給 付 費 用				144,000	138,000	6,000
法 定 福 利 費				1,187,271	1,247,400	△ 60,129
福 利 厚 生 費				17,624	14,844	2,780
支 払 手 数 料				16,163	102,985	△ 86,822
会 議 費				0	2,808	△ 2,808
旅 費 交 通 費				18,860	10,900	7,960
通 信 運 搬 費				53,919	58,962	△ 5,043

科 目	当年度	前年度	増 減
消 耗 品 費	24,364	75,854	△ 51,490
修 繕 費	8,632	9,273	△ 641
印 刷 製 本 費	58,973	62,373	△ 3,400
燃 料 費	9,679	16,515	△ 6,836
光 熱 水 料 費	46,390	40,852	5,538
賃 借 料	94,458	94,338	120
支 払 家 賃 料	671,314	671,314	0
保 險 料	6,229	4,221	2,008
諸 謝 金	0	1,408,000	△ 1,408,000
租 税 公 課	13,920	12,900	1,020
諸 会 費	142,000	165,000	△ 23,000
図 書 新 聞 費	0	0	0
交 際 費	0	16,500	△ 16,500
委 託 費	1,442,699	28,291	1,414,408
清 掃 費	45,877	45,877	0
雑 費	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入	302,200	314,800	△ 12,600
経 常 費 用 計	324,938,059	365,036,889	△ 40,098,830
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,113,288	△ 1,191,690	78,402
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 1,113,288	△ 1,191,690	78,402
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
損 失 補 償 補 填 金 取 崩 益	1,866,671	4,813,046	△ 2,946,375
信 用 保 証 準 備 金 取 崩 益	0	0	0
固 定 資 産 売 却 益	0	42,829	△ 42,829
経 常 外 収 益 計	1,866,671	4,855,875	△ 2,989,204
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	1	0	1
貸 付 金 償 却 額	0	0	0
求 償 権 償 却 損	1,866,671	2,677,593	△ 810,922
経 常 外 費 用 計	1,866,672	2,677,593	△ 810,921
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1	2,178,282	△ 2,178,283
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,113,289	986,592	△ 2,099,881
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70,000	70,000	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 1,183,289	916,592	△ 2,099,881
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	148,928,581	148,011,989	916,592
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	147,745,292	148,928,581	△ 1,183,289
II 指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	194,000,000	194,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	194,000,000	194,000,000	0
III 正味財産期末残高	341,745,292	342,928,581	△ 1,183,289

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	共通	小 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	12,414	42,420	0	0	54,834
基本財産受取利息	12,414	42,420	0	0	54,834
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産利息	0	0	0	0	0
受取ゆとりーと共済	0	15,428,070	342,846	0	15,770,916
ゆとりーと共済会費	0	15,428,070	342,846	0	15,770,916
事業収益	4,175,607	0	0	0	4,175,607
受取損害金	0	0	0	0	0
受取施設使用料	3,485,691	0	0	0	3,485,691
受取備品使用料	543,114	0	0	0	543,114
受取机・椅子等設置料	134,096	0	0	0	134,096
受取コピー機使用料	747	0	0	0	747
受取自販機手数料	11,959	0	0	0	11,959
受取受講料	0	0	0	0	0
セミナー等受取受講料	0	0	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	0	0	0	0	0
受取受託金	54,593,000	0	20,887,800	0	75,480,800
産業技術支援センター受取受託金	54,593,000	0	0	0	54,593,000
勤労市民センター管理運営受託金	0	0	20,887,800	0	20,887,800
受取補助金	134,833,332	7,576,550	140,990	0	142,550,872
ビジネスセミナー受取補助金	1,260,588	0	0	0	1,260,588
支援機構運営受取補助金	99,577,327	0	0	0	99,577,327
モノづくりワンストップ推進事業受取補助金	19,382,084	0	0	0	19,382,084
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	6,344,550	140,990	0	6,485,540
大阪労働協会受取補助金	0	1,232,000	0	0	1,232,000
モノづくり支援受取補助金	11,521,880	0	0	0	11,521,880
医工連携事業化研究会運営補助金	347,453	0	0	0	347,453
医工連携事業化促進補助金	2,744,000	0	0	0	2,744,000
IoT人材育成事業受取補助金	0	0	0	0	0
受取負担金	0	421,014	290,000	0	711,014
受取負担金	0	421,014	290,000	0	711,014
受取電気料	11,052,729	0	0	0	11,052,729
受取電気料	11,052,729	0	0	0	11,052,729
再共済給付金収益	0	0	0	0	0
受取再共済給付金	0	0	0	0	0
雑収益	87,880	31,277	5,360	0	124,517
受取利息・配当金	0	6,922	0	0	6,922
雑収益	87,880	24,355	5,360	0	117,595
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入益	219,420	0	3,000	0	222,420
経常収益計	204,974,382	23,499,331	21,669,996	0	250,143,709

科 目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	共通	小 計
(2) 經常費用					
事 業 費	202,578,916	27,482,073	24,428,798	0	254,489,787
役 員 報 酬	2,667,180	0			2,667,180
給 料 負 担 金	0	0			0
給 料 手 当	45,844,547	7,831,764	12,730,781	0	66,407,092
報 酬	17,972,460	0	0	0	17,972,460
退 職 給 付 費 用	288,000	0	0	0	288,000
法 定 福 利 費	8,303,673	1,316,950	1,852,171	0	11,472,794
福 利 厚 生 費	252,625	40,384	75,771	0	368,780
支 払 手 数 料	150,209	450,113	91,491	0	691,813
会 議 費	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	46,400	38,826	2,280	0	87,506
通 信 運 搬 費	1,122,481	1,516,650	214,391	0	2,853,522
減 価 償 却 費	41,796	40,972	0	0	82,768
広 告 宣 伝 費	298,980	61,500	0	0	360,480
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	155,584	0	155,584
消 耗 品 費	1,313,497	49,232	400,172	0	1,762,901
修 繕 費	1,887,129	17,820	2,172,114	0	4,077,063
印 刷 製 本 費	894,622	3,060,446	95,336	0	4,050,404
燃 料 費	0	19,428	10,699	0	30,127
光 熱 水 料 費	21,580,728	0	2,179,368	0	23,760,096
賃 借 料	2,797,323	1,508,205	78,804	0	4,384,332
支 払 家 賃	56,045,716	0	0	0	56,045,716
保 險 料	252,516	0	179,034	0	431,550
諸 謝 金	781,000	0	668,220	0	1,449,220
租 税 公 課	3,166,260	0	637,779	0	3,804,039
諸 会 費	0	90,000	0		90,000
図 書 新 聞 費	358,686	0	25,020	0	383,706
支 払 給 付 金	0	0	0	0	0
支 払 負 担 金	0	1,776,741	4,800	0	1,781,541
支 払 再 共 済 負 担 金	0	0	0	0	0
助 成 費	12,315,000	0	0	0	12,315,000
補 助 費 用	0	9,285,432	0	0	9,285,432
委 託 費	17,410,210	372,339	2,797,317	0	20,579,866
清 掃 費	5,633,878	0	0	0	5,633,878
雑 費	0	5,271	4,266	0	9,537
賞 与 引 当 金 繰 入	1,154,000	0	53,400	0	1,207,400
貸 倒 引 当 金 繰 入	0	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0	0
役 員 報 酬	0	0	0	0	0
給 料 手 当	0	0	0	0	0
給 料 負 担 金	0	0	0	0	0
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0
支 払 手 数 料	0	0	0	0	0
会 議 費	0	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	共通	小 計
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0
燃 料 費	0	0	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0
賃 借 料	0	0	0	0	0
支 払 家 賃	0	0	0	0	0
保 險 料	0	0	0	0	0
諸 謝 金	0	0	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0	0	0
諸 会 費	0	0	0	0	0
函 書 新 聞 費	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0
委 託 費	0	0	0	0	0
清 掃 費	0	0	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入	0	0	0	0	0
雑 費	0	0	0	0	0
経 常 費 用 計	202,578,916	27,482,073	24,428,798	0	254,489,787
評価損益等調整前当期経常増減額	2,395,466	△ 3,982,742	△ 2,758,802	0	△ 4,346,078
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	2,395,466	△ 3,982,742	△ 2,758,802	0	△ 4,346,078
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
損失補償補填金取崩益	0	0	0	0	0
信用保証準備金取崩益	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	1	0	0	1
貸付金償却損	0	0	0	0	0
求償権償却額	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	1	0	0	1
当期経常外増減額	0	△ 1	0	0	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,395,466	△ 3,982,743	△ 2,758,802	0	△ 4,346,079
他会計振替額	0	1,945,639	0	0	1,945,639
税引前当期一般正味財産増減額	2,395,466	△ 2,037,104	△ 2,758,802	0	△ 2,400,440
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,395,466	△ 2,037,104	△ 2,758,802	0	△ 2,400,440
一般正味財産期首残高	31,374,676	46,690,299	△ 5,941,511	7,638,033	79,761,497
一般正味財産期末残高	33,770,142	44,653,195	△ 8,700,313	7,638,033	77,361,057
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	94,000,000	0	0	0	94,000,000
指定正味財産期末残高	94,000,000	0	0	0	94,000,000
III 正味財産期末残高	127,770,142	44,653,195	△ 8,700,313	7,638,033	171,361,057

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等会計				
	収1	収2	他1	他2	他3
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	2,069
基本財産受取利息	0	0	0	0	2,069
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産利息	0	0	0	0	0
受取ゆとりーと共済	0	0	0	18,513,684	0
ゆとりーと共済会費	0	0	0	18,513,684	0
事業収益	463,955	0	309,397	0	0
受取損害金	0	0	309,397	0	0
受取施設使用料	387,299	0	0	0	0
受取備品使用料	60,346	0	0	0	0
受取机・椅子等設置料	14,899	0	0	0	0
受取コピー機使用料	83	0	0	0	0
受取自販機手数料	1,328	0	0	0	0
受取受講料	0	0	0	0	0
セミナー等受取受講料	0	0	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	0	0	0	0	0
受取受託金	0	13,925,200	0	0	0
産業技術支援センター受取受託金	0	0	0	0	0
勤労市民センター管理運営受託金	0	13,925,200	0	0	0
受取補助金	7,433,279	0	1,610,238	7,613,460	5,160,951
ビジネスセミナー受取補助金	0	0	0	0	0
支援機構運営受取補助金	7,433,279	0	1,610,238	0	5,160,951
モノづくりワンストップ推進事業受取補助金	0	0	0	0	0
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	0	0	7,613,460	0
大阪労働協会受取補助金	0	0	0	0	0
モノづくり支援受取補助金	0	0	0	0	0
医工連携事業化研究会運営補助金	0	0	0	0	0
医工連携事業化促進補助金	0	0	0	0	0
IoT人材育成事業受取補助金	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0
受取電気料	0	0	0	0	0
受取電気料	0	0	0	0	0
再共済給付金収益	0	0	0	4,462,257	0
受取再共済給付金	0	0	0	4,462,257	0
雑収益	4	3,570	2,040,224	5,550	3
受取利息・配当金	4	0	224	0	0
雑収益	0	3,570	2,040,000	5,550	3
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0
賞与引当金戻入益	0	2,000	0	0	24,920
経常収益計	7,897,238	13,930,770	3,959,859	30,594,951	5,187,943

科 目	収益事業等会計				
	収1	収2	他 1	他2	他3
(2) 経常費用					
事業費	7,768,877	15,500,046	3,968,267	25,019,508	5,458,859
役員報酬	0	0	0	0	889,060
給料負担金	0	0	0	0	0
給料手当	0	8,197,122	1,975,020	435,098	2,705,561
報酬	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	48,000
法定福利費	0	1,186,005	6,112	73,163	633,056
福利厚生費	0	49,018	13,820	2,243	10,028
支払手数料	4,025	60,994	6,655	364,061	10,443
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	1,520	1,520	4,314	0
通信運搬費	18,329	142,926	27,181	40,609	53,919
減価償却費	4,644	0	0	0	0
広告宣伝費	33,220	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	103,722	0	0	0
消耗品費	7,397	266,781	48,825	5,470	20,032
修繕費	0	1,448,076	8,632	1,980	0
印刷製本費	7,548	63,556	0	66,094	58,973
燃料費	0	7,132	0	2,158	0
光熱水料費	435,661	1,452,916	0	0	46,390
賃借料	23,707	52,536	40,308	167,578	94,458
支払家賃	5,447,244	0	0	0	671,314
保険料	2,046	119,356	0	0	6,229
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	2,000	425,185	0	0	1,020
諸会費	0	0	0	8,000	0
図書新聞費	0	16,680	0	0	0
支払給付金	0	0	0	18,500,000	0
支払負担金	0	3,200	0	171,249	0
支払再共済負担金	0	0	0	5,136,120	0
助成費	0	0	0	0	0
補助費用	0	0	0	0	0
委託費	1,192,752	1,864,877	1,840,194	41,371	34,699
清掃費	590,304	0	0	0	45,877
雑費	0	2,844	0	0	0
賞与引当金繰入	0	35,600	0	0	129,800
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0
給料負担金	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0

科 目	収益事業等会計				
	収1	収2	他 1	他2	他3
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0
燃 料 費	0	0	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0	0	0
賃 借 料	0	0	0	0	0
支 払 家 賃 料	0	0	0	0	0
保 険 料	0	0	0	0	0
諸 謝 金	0	0	0	0	0
租 税 公 課	0	0	0	0	0
諸 会 費	0	0	0	0	0
函 書 新 聞 費	0	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0
委 託 費	0	0	0	0	0
清 掃 費	0	0	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入	0	0	0	0	0
雑 費	0	0	0	0	0
経 常 費 用 計	7,768,877	15,500,046	3,968,267	25,019,508	5,458,859
評価損益等調整前当期経常増減額	128,361	△ 1,569,276	△ 8,408	5,575,443	△ 270,916
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	128,361	△ 1,569,276	△ 8,408	5,575,443	△ 270,916
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
損失補償補填金取崩益			1,866,671	0	0
信用保証準備金取崩益	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	1,866,671	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
貸付金償却損	0	0	0	0	0
求償権償却額	0	0	1,866,671	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	1,866,671	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	128,361	△ 1,569,276	△ 8,408	5,575,443	△ 270,916
他会計振替額	0	0	0	△ 1,945,639	0
税引前当期一般正味財産増減額	128,361	△ 1,569,276	△ 8,408	3,629,804	△ 270,916
法人税・住民税及び事業税	70,000	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	58,361	△ 1,569,276	△ 8,408	3,629,804	△ 270,916
一般正味財産期首残高	△ 2,384,063	△ 11,711,908	8,796,919	51,874,614	△ 819,032
一般正味財産期末残高	△ 2,325,702	△ 13,281,184	8,788,511	55,504,418	△ 1,089,948
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 2,325,702	△ 13,281,184	8,788,511	55,504,418	△ 1,089,948

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等会計		法人会計	合 計
	共通	小 計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	2,069	6,207	63,110
基本財産受取利息	0	2,069	6,207	63,110
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産利息	0	0	0	0
受取ゆとりーと共済	0	18,513,684	0	34,284,600
ゆとりーと共済会費	0	18,513,684	0	34,284,600
事業収益	0	773,352	0	4,948,959
受取損害金	0	309,397	0	309,397
受取施設使用料	0	387,299	0	3,872,990
受取備品使用料	0	60,346	0	603,460
受取机・椅子等設置料	0	14,899	0	148,995
受取コピー機使用料	0	83	0	830
受取自販機手数料	0	1,328	0	13,287
受取受講料	0	0	0	0
セミナー等受取受講料	0	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	0	0	0	0
受取受託金	0	13,925,200	0	89,406,000
産業技術支援センター受取受託金	0	0	0	54,593,000
勤労市民センター管理運営受託金	0	13,925,200	0	34,813,000
受取補助金	0	21,817,928	11,986,176	176,354,976
ビジネスセミナー受取補助金	0	0	0	1,260,588
支援機構運営受取補助金	0	14,204,468	11,986,176	125,767,971
モノづくりワンストップ推進事業受取補助金	0	0	0	19,382,084
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	7,613,460	0	14,099,000
大阪労働協会受取補助金	0	0	0	1,232,000
モノづくり支援受取補助金	0	0	0	11,521,880
医工連携事業化研究会運営補助金	0	0	0	347,453
医工連携事業化促進補助金	0	0	0	2,744,000
IoT人材育成事業受取補助金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	711,014
受取負担金	0	0	0	711,014
受取電気料	0	0	0	11,052,729
受取電気料	0	0	0	11,052,729
再共済給付金収益	0	4,462,257	0	4,462,257
受取再共済給付金	0	4,462,257	0	4,462,257
雑収益	0	2,049,351	59,358	2,233,226
受取利息・配当金	0	228	0	7,150
雑収益	0	2,049,123	59,358	2,226,076
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
賞与引当金戻入益	0	26,920	58,560	307,900
経常収益計	0	61,570,761	12,110,301	323,824,771

科 目	収益事業等会計		法人会計	合 計
	共通	小 計		
(2) 経常費用				
事業費	0	57,715,557	0	312,205,344
役員報酬	0	889,060	0	3,556,240
給料負担金	0	0	0	0
給料手当	0	13,312,801	0	79,719,893
報酬	0	0	0	17,972,460
退職給付費用	0	48,000	0	336,000
法定福利費	0	1,898,336	0	13,371,130
福利厚生費	0	75,109	0	443,889
支払手数料	0	446,178	0	1,137,991
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	7,354	0	94,860
通信運搬費	0	282,964	0	3,136,486
減価償却費	0	4,644	0	87,412
広告宣伝費	0	33,220	0	393,700
消耗什器備品費	0	103,722	0	259,306
消耗品費	0	348,505	0	2,111,406
修繕費	0	1,458,688	0	5,535,751
印刷製本費	0	196,171	0	4,246,575
燃料費	0	9,290	0	39,417
光熱水料費	0	1,934,967	0	25,695,063
賃借料	0	378,587	0	4,762,919
支払家賃	0	6,118,558	0	62,164,274
保険料	0	127,631	0	559,181
諸謝金	0	0	0	1,449,220
租税公課	0	428,205	0	4,232,244
諸会費		8,000	0	98,000
図書新聞費	0	16,680	0	400,386
支払給付金	0	18,500,000	0	18,500,000
支払負担金	0	174,449	0	1,955,990
支払再共済負担金	0	5,136,120	0	5,136,120
助成費	0	0	0	12,315,000
補助費用	0	0	0	9,285,432
委託費	0	4,973,893	0	25,553,759
清掃費	0	636,181	0	6,270,059
雑費	0	2,844	0	12,381
賞与引当金繰入	0	165,400	0	1,372,800
貸倒引当金繰入	0	0	0	0
管理費	0	0	12,732,715	12,732,715
役員報酬	0	0	1,854,060	1,854,060
給料手当	0	0	6,574,083	6,574,083
給料負担金	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	144,000	144,000
法定福利費	0	0	1,187,271	1,187,271
福利厚生費	0	0	17,624	17,624
支払手数料	0	0	16,163	16,163
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	18,860	18,860

科 目	収益事業等会計		法人会計	合 計
	共通	小 計		
通 信 運 搬 費	0	0	53,919	53,919
消 耗 品 費	0	0	24,364	24,364
修 繕 費	0	0	8,632	8,632
印 刷 製 本 費	0	0	58,973	58,973
燃 料 費	0	0	9,679	9,679
光 熱 水 料 費	0	0	46,390	46,390
賃 借 料	0	0	94,458	94,458
支 払 家 賃	0	0	671,314	671,314
保 険 料	0	0	6,229	6,229
諸 謝 金	0	0	0	0
租 税 公 課	0	0	13,920	13,920
諸 会 費	0	0	142,000	142,000
函 書 新 聞 費	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0
委 託 費	0	0	1,442,699	1,442,699
清 掃 費	0	0	45,877	45,877
賞 与 引 当 金 繰 入	0	0	302,200	302,200
雑 費	0	0	0	0
経 常 費 用 計	0	57,715,557	12,732,715	324,938,059
評価損益等調整前当期経常増減額	0	3,855,204	△ 622,414	△ 1,113,288
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	0	3,855,204	△ 622,414	△ 1,113,288
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
損失補償補填金取崩益	0	1,866,671	0	1,866,671
信用保証準備金取崩益	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	1,866,671	0	1,866,671
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	1
貸付金償却損	0	0	0	0
求償権償却額	0	1,866,671	0	1,866,671
経 常 外 費 用 計	0	1,866,671	0	1,866,672
当期経常外増減額	0	0	0	△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	3,855,204	△ 622,414	△ 1,113,289
他会計振替額	0	△ 1,945,639		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	1,909,565	△ 622,414	△ 1,113,289
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	0	1,839,565	△ 622,414	△ 1,183,289
一般正味財産期首残高	△ 4,400,930	41,355,600	27,811,484	148,928,581
一般正味財産期末残高	△ 4,400,930	43,195,165	27,189,070	147,745,292
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	100,000,000	194,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	100,000,000	194,000,000
III 正味財産期末残高	△ 4,400,930	43,195,165	127,189,070	341,745,292

財務諸表に対する注記

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・取得価額を計上している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物附属設備・・・定額法による減価償却を年度末に実施している。
車両運搬具・・・・・・同 上
什器備品・・・・・・同 上
- (4) 引当金の計上の基準
賞与引当金・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	60,000,000	50,000,000	0	110,000,000
投資有価証券	134,000,000	20,000,000	70,000,000	84,000,000
小 計	194,000,000	70,000,000	70,000,000	194,000,000
合 計	194,000,000	70,000,000	70,000,000	194,000,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
基本財産引当預金	110,000,000	(110,000,000)	—	—
投資有価証券	84,000,000	(84,000,000)	—	—
合 計	194,000,000	(194,000,000)	—	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,327,955	2,327,951	4
車両運搬具	1,944,324	1,944,323	1
什器備品	2,700,093	2,529,808	170,285
合 計	6,972,372	6,802,082	170,290

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科目(投資有価証券)	帳簿価額	時 価	評価損益
第164回大阪府公募公債	14,000,000	13,988,954	△ 11,046
第452回大阪府公募公債	50,000,000	49,278,550	△ 721,450
第472回大阪府公募公債	20,000,000	19,672,000	△ 328,000
合 計	84,000,000	82,939,504	△ 1,060,496

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
ビジネスセミナー受取補助金	東大阪市	—	1,260,588	1,260,588	—	—
産業支援機構運営受取補助金	東大阪市	—	125,767,971	125,767,971	—	—
モノづくりワンストップ推進受取補助金	東大阪市	—	19,382,084	19,382,084	—	—
モノづくり支援助成受取補助金	東大阪市	—	11,521,880	11,521,880	—	—
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	東大阪市	—	14,099,000	14,099,000	—	—
医工連携事業化研究会運営補助金	東大阪市	—	347,453	347,453	—	—
医工連携事業化促進受取補助金	東大阪市	—	2,744,000	2,744,000	—	—
大阪労働協会受取補助金	大阪労働協会	—	1,232,000	1,232,000	—	—
合 計		0	176,354,976	176,354,976	0	

7. その他

(1) 求償権と損失補償補填金の差異

損失補償補填金は毎年2月末で締切り回収金を返済している。3月の回収金は求償権には計上されるが、損失補償補填金には反映されないのが原因である。

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	21,000
預金	当座預金	運転資金として	0
預金	普通預金	運転資金として	145,094,044
	三井住友銀行・若江岩田支店		20,318
	大阪シティ信用金庫・枚岡支店		70,267
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		9,167,332
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		1,221,516
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		15,004,434
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		4,217,821
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		18,176,744
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		4,177,898
	大阪シティ信用金庫・若江岩田支店		959,778
	大阪シティ信用金庫・布施支店		26,266,261
	三菱UFJ銀行・東大阪支店		852,188
	りそな銀行・東大阪支店		816,140
	りそな銀行・東大阪支店		1,214,767
	りそな銀行・東大阪支店		5,145,120
	りそな銀行・東大阪支店		3,142,617
	りそな銀行・東大阪支店		382,090
	りそな銀行・東大阪支店		6,993,735
	りそな銀行・東大阪支店		643,818
	三菱UFJ銀行・東大阪支店		9,545,126
	三菱UFJ銀行・東大阪支店		36,131,904
	近畿労働金庫・東大阪支店		325,035
	ゆうちょ銀行		609,135
	JAグリーン大阪		10,000
	定期預金		46,286,715
	近畿労働金庫・東大阪支店		27,744,671
	近畿労働金庫・東大阪支店		18,542,044
求償権	26件	債権回収事業に供する	28,430,228
未収入金			1,514,170
	(株)日貿信債権回収サービス	債権回収事業に伴う回収金	386,819
	産業技術支援センター会計	入居企業の電気料収入	1,123,789
	その他		3,562
商品・商品券		公2(生活余暇)に供する	457,529
前払金			249,559
	ピーシーエー(株)		43,450
	明洋情報システム(株)		52,320
	その他		153,789
貸倒引当金		他1事業として	0
流動資産合計			222,053,245

(固定資産)	基本財産	基本財産引当預金			110,000,000
			三井住友銀行・若江岩田支店定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	10,000,000
			大阪シティ信用金庫・若江岩田支店定期預金	運用益を法人会計の財源として使用している。	40,000,000
			近畿労働金庫・東大阪支店定期預金	運用益を法人会計の財源として使用している。	10,000,000
			関西みらい銀行・東大阪支店定期預金	運用益を法人会計の財源として使用している。	10,000,000
			J A グリーン大阪・意岐部支店定期預金	運用益を法人会計の財源として使用している。	30,000,000
			ゆうちょ銀行	運用益を法人会計の財源として使用している。	10,000,000
		投資有価証券			84,000,000
			4 5 2 回大阪府公募公債	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	50,000,000
			4 7 2 回大阪府公募公債	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	20,000,000
		1 6 4 回大阪府公募公債	満期保有目的で保有し運用益を公益事業、法人会計の財源として使用している	14,000,000	
	その他固定資産	建物附属設備		公益、収益事業の用に供している	4
		車両運搬具		公益事業の用に供している	1
		什器備品		公益、収益事業の用に供している	170,285
		電話加入権		公益、収益事業の用に供している	74,000
		出資金			50,000
			大阪シティ信用金庫出資金	公益、収益事業の用に供している	10,000
		近畿労働金庫出資金	公益事業の用に供している	40,000	
敷金保証金				17,144	
	駐車場敷金		17,144		
	預託金		公3事業保有車両リサイクル預託金	9,880	
固定資産合計				194,321,314	
資産合計				416,374,559	
(流動負債)	未払金		補助金等返還及び通常経費支払い等	40,450,898	
	前受金	クリエイターズプラザ貸室	施設利用料、備品使用料等	94,240	
	預り金			1,522,801	
		源泉所得税		134,161	
		チケット預り金	公2事業各種チケット分	1,006,550	
		館使用料預り金	勤労市民センター貸館使用分	382,090	
	未払法人税等		令和3年度法人府・市民税	70,000	
	未払消費税		令和3年度消費税	2,240,100	
	損失補償補填金		求償権に係る補填金	28,576,228	
	賞与引当金		職員の賞与に備えたもの	1,675,000	
流動負債合計				74,629,267	
負債合計				74,629,267	
正味財産				341,745,292	

附属明細書

令和4年3月31日現在

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりであるため省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,982,900	1,675,000	1,982,900	0	1,675,000

監 査 報 告 書

公益財団法人
東大阪市産業創造勤労者支援機構
理 事 長 嶋 田 亘 殿

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行状況及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳表、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和4年5月25日

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

監事 雪松 弘 

監事 斎城 鐵也 